



Center for Statistics and Information
Rikkyo University

■ 2021年度

活動報告書

■ CSI Activity Report

立教大学 社会情報教育研究センター

2021 年度 活動報告書

April 2021 - March 2022

CSI Activity Report



目次 Contents

1	2021年度の主な事業活動.....	3
2	各部会の事業計画および事業報告.....	6
1)	政府統計部会.....	6
2)	社会調査部会.....	10
3)	統計教育部会.....	14
3	資格支援事業.....	19
1)	社会調査士.....	19
2)	統計検定.....	22
4	教育支援事業.....	23
1)	正課科目の開発・提供.....	23
2)	各種コンテンツの開発および改修.....	24
3)	データサイエンス副専攻に関する自己点検.....	24
5	研究支援事業.....	25
1)	調査研究コンサルティング.....	25
2)	対外連携活動.....	26
6	出版物.....	27
7	組織図および構成メンバー.....	28

1 2021年度の主な事業活動

2021年

4月

- 7日 社会調査士資格申請書類発送
- 21日 第1回CSIセンター運営会議

5月

- 6日 社会調査士実習科目概要報告書・成果物・履修要項発送
- 13日 コンサルティング対応（国際センター職員）（山口助教）
- 17日 IASSIST 出席（オンライン開催）（～20日まで）（出席者：五十嵐助教、高橋助教）
- 19日 第2回CSIセンター運営会議
- 19日 第1回CSIセンター連絡会議
- 31日 コンサルティング対応（観光学研究科大学院生）（五十嵐助教）

6月

- 1日 社会調査士（キャンディデイト）資格・指定科目証明書申請受付（～6月16日）
- 16日 コンサルティング対応（国際センター職員）（濱本助教）
- 22日 コンサルティング対応（ビジネスデザイン研究科大学院生）（山口助教）
- 24日 第1回社会調査データ活用セミナー「社会調査データの使い方・探し方」（講師：高橋助教）
- 26日 第9回統計研究会「グローバル化とデジタル取引をとらえる統計」（講師：萩野 覚氏、櫻本准教授）

7月

- 1日 ニュースレター第7号発行
- 6日 グローバル教養副専攻データサイエンスコース説明会（統計教育部会）
- 14日 第3回CSIセンター運営会議
- 14日 第2回CSIセンター連絡会議
- 29日 コンサルティング対応（ビジネスデザイン研究科大学院生）（山口助教）

8月

- 11日 NII 担当者との意見交換（社会調査部会）
- 23日 「景気・格差問題と統計情報」オンデマンドコンテンツナレーション収録（政府統計部会）
- 24日 「景気・格差問題と統計情報」オンデマンドコンテンツナレーション収録（政府統計部会）

31日 人事部 情報リテラシー研修（講師：山口和範教授）

9月

20日 統計調査士対策セミナー第1回・第2回オンデマンド配信開始（～2022年3月31日）（政府統計部会）

27日 社会調査士（キャンディデイト）および9月卒業生 指定科目証明書申請受付（～10月14日）

28日 コンサルティング対応（ビジネスデザイン研究科大学院生）（山口助教）

10月

6日 第4回CSIセンター運営会議

8日 統計検定ガイダンス（統計教育部会）

27日 コンサルティング対応（経営学部教員）（濱本助教）

27日 第2回社会調査データ活用セミナー「社会調査データの解析：クロス集計・相関分析編」（講師：高橋助教）

27日 統計調査士対策セミナー第3回「Zoomによる質疑応答・直前対策」（講師：櫻本准教授）

29日 「社会調査入門英語版」ビデオ教材収録（インタビュー：鈴木 督久氏）

11月

6日 福島県田村市および商工リサーチ受託事業打ち合わせ（政府統計部会）

10日 『日本の公的統計・統計調査 第2版』Amazonにて販売開始

15日 「社会調査入門英語版」オンデマンドコンテンツナレーション収録（統計教育部会）

16日 「社会調査入門英語版」オンデマンドコンテンツナレーション収録（統計教育部会）

16日 コンサルティング対応（ビジネスデザイン研究科大学院生）（山口助教）

17日 第5回CSIセンター運営会議

22日 「社会調査入門英語版」オンデマンドコンテンツナレーション収録（統計教育部会）

29日 「社会調査入門英語版」オンデマンドコンテンツナレーション収録（統計教育部会）

12月

1日 機械学習セミナー（入門編）（講師：門田助教）

1日 第6回CSIセンター運営会議

1日 第3回CSIセンター連絡会議

1日 ニュースレター第8号発行

8日 機械学習セミナー（決定木編）（講師：門田助教）

10日 公開講演会「データサイエンス教育とキャリア」（講師：菅 由紀子氏）

14日 コンサルティング対応（ビジネスデザイン研究科大学院生）（山口助教）

2022年

1月

- 13日 東温市委託業務打合せ（政府統計部会）
- 19日 第7回CSIセンター運営会議
- 26日 コンサルティング対応（経済学研究科兼任講師）（濱本助教）

2月

- 5日 第10回統計研究会「生活時間統計における国際的なガイドラインの検討」（講師：水野谷 武志氏）
- 18日 「景気・格差問題と統計情報」オンデマンドコンテンツナレーション収録（政府統計部会）
- 26日 東温市委託業務打合せ（政府統計部会）
- 28日 研究紀要『社会と統計』第8号発行

3月

- 1日 社会調査士資格 指定科目証明書申請受付（～3月11日）
- 2日 第8回CSIセンター運営会議
- 2日 第4回CSIセンター連絡会議
- 2日 「景気・格差問題と統計情報」オンデマンドコンテンツナレーション収録（政府統計部会）
- 5日 東温市委託業務打合せ（政府統計部会）
- 12日 東温市委託業務打合せ（政府統計部会）
- 19日 第11回統計研究会「令和2年国勢調査の概要」（講師：永井 恵子氏）
- 22日 社会調査士資格申請書・変更届書受付（～3月30日）

2 各部会の事業計画および事業報告

1) 政府統計部会

2021 年度事業計画

(1) 統計教育コンテンツの作成・充実と利用の促進

2019 年に施行された改正統計法に合わせ、統計検定・統計調査士対策本に位置付けられる「日本の公的統計・統計調査」、「統計調査士得点源問題集」、「公的統計の二次的利用制度に関する学習コンテンツ」を適時改訂し、整備する。

(2) 統計教育コンテンツの作成・充実と利用の促進

これまで展開してきた公的統計コンテンツに代わる資料が社会的に充実するようになってきたため、数か年かけて①～⑤に代わる全体を網羅したコンテンツの開発を行う。2021～22 年に半期 1 コマ、2023 年頃半期 1 コマの既存授業を E-ラーニング化する。

- ①公的統計学習コンテンツ Official Statistics Contents for Multi-user (すたまる)
- ②公的統計総合学習コンテンツ Official Statistics Navigator (すたなび)
- ③将来人口推計コンテンツ Future Population Projection Contents (ポコ)
- ④経済波及効果分析コンテンツ Repercussion Effect Analysis Contents (リコ)
- ⑤SPSS を利用したマイクロ統計分析コンテンツ

(3) 地域における統計分析と紹介

新型コロナウイルスの影響次第であるが、2021 年度に自治体からの調査分析の委託の照会が来ており、随時受託できる体制を整える。22 年度に調査報告書を提出予定となっている。

委託業務の計画は以下の通り。

- ・事業所現状把握調査（仮称）結果分析業務・・・2022 年度
- ・事業所現状把握調査（仮称）分析報告書作成業務・・・2022 年度
- ・事業所現状把握調査（仮称）結果報告会開催業務・・・2022 年度

(4) CSI 統計研究会・懇話会、講習会・講演会の開催

調査統計および加工統計の作成機関の担当者を招き、統計研究会を開催する。感染症に気を付けながら統計研究会を定期的に開催する。また、統計利用とも関わる講習会・講演会を開催する。2019 年度に公的統計の二次的利用制度及び統計 GIS の利用が拡充されたことを受けて、これらの利用促進に重点を置く。

(5) 統計検定受験の促進

統計教育部会と連携し、学習意欲向上のため 2021 年度統計検定の受験への事業協力を行う。学部 1 年次に 3 級、2 年次以上で 2 級・統計調査士を勧める。また、本学学生の統計調査士試験の合格率を高めるため、部会コンテンツを使用して学生のための支援活動を実施する。本年度も、統計調査士対策セミナーを外部にも公開する。

(6) 公的統計の二次利用制度の活用推進

統計法が改正され、データの利活用が一層促進されるようになった。いくつかの機関にサテライト機関が設けられている。これまで実施してきた取り組みとして、地域の個票データを利用したアンケート集計の教育事業、統計作成（オープンデータも含む）実務者へのヒヤリング、アンケート集計、個票分析に必要な情報収集活動（国際マイクロデータベース）がある。これらの活動については継続して随時実施する。本年度も引き続き、統計法改正にあわせて推進される公的統計の二次的利用制度（匿名データ利用、オーダーメイド集計）に関する紹介に重点を置く。実際に利用を試みるとともに、利用体験を収集し紹介する。部会コンテンツを利用した二次的分析の講習会を開催するほか、統計法に基づく制度の利活用が広がっており、俯瞰するための情報収集も継続して行う。

2021 年度事業報告

(1) セミナー開催

◆CSI 統計活用セミナー

CSI 統計活用セミナーの目的は、公的統計の利活用について学習することである。21 年度は授業コンテンツの制作を優先したため、セミナーは行わなかった。

◆統計調査士対策セミナー

統計検定統計調査士試験の対策セミナーとなる本セミナーは、2021 年度は 3 回行った。このセミナーは、2021 年 11 月に第 2 版が発行された最新版のオリジナルテキスト『日本の公的統計・統計調査 第 2 版』を使用した実践的なセミナーであり、第 1 回目と第 2 回目は、CSIHP・Blackboard にて動画の配信を行った。そして第 3 回目は問題集を元に問題傾向の解説と質疑応答を Zoom で行った。感染症で悪条件が重なる中、例年と変わらず若干名合格したという報告を受けている。

〈第 1 回〉

講義内容：「統計制度で点数アップ」一般公開、オンデマンドセミナー

視聴期間：2021 年 9 月 20 日（月）～2022 年 3 月 31 日（木）

講師：西林 勝吾（前 社会情報教育研究センター 助教）

視聴者数：32 名

一般申込者数：2 名



〈第2回〉

講義内容：「図表を読んで点数アップ」オンデマンドセミナー

視聴期間：2021年9月20日（月）～2022年3月31日（木）

講師：濱本 真一（社会情報教育研究センター 助教）

視聴者数：6名

〈第3回〉

講義内容：「Zoomによる質疑応答・直前対策セミナー」

開催日時：2021年10月27日（水）

講師：櫻本 健（経済学部 准教授）

参加人数：2名

（2）調査・分析の受託事業

2020年度に愛媛県東温市から受託を受け、調査票を納品した。その後、2021年度に予定されていた東温市の中小事業者向け全数調査の実施は、2022年度に延期される見込みとなった。2016年調査は10月実施であったが、2022年調査は6月頃を想定しており、新型コロナ向けの事業者調査も兼ねることになっている。そこで、調査票は2022年3月時点の状況を反映して20年度納品物を修正し、再度東温市に送った。その他、福島県の自治体からも調査受託の事前検討の打診を受けたが、その後の検討に進まなかった。いずれにしても自治体からの調査分析の委託を随時受託できる体制を整えている。

（3）CSI統計研究会の開催について

経済統計研究会との共催で、統計研究会を年3回開催した。第9回はグローバル化、デジタル化いずれも人数の割に反響があり、統計委員会委員や元統計委員会委員長といったメンバーと活発な議論が行われた。第10回は欧州や日本でのTime Use Surveyや調査システムの進化で貴重な情報提供があった。第11回は、報告者が2021年11月に公表された令和2年国勢調査（人口等基本集計）の結果を紹介した。依然としてオンライン回答が普及していないため、不詳回答が多数出て問題となっている。今回の試算は簡易補完だが、将来的には他国と同様に系統的な補完を検討していく必要性が高まっている。主に統計委員会周辺の先生方やエコノミストが参加し、活発な質疑応答がされた。

〈第9回統計研究会〉

テーマ：「グローバル化とデジタル取引をとらえる統計」

開催日時：2021年6月26日（土）13：00～14：30

講師：萩野 覚氏（内閣府経済社会総合研究所上席研究官）、櫻本 健（経済学部 准教授）

参加人数：20名

〈第10回統計研究会〉

テーマ：「生活時間統計における国際的なガイドラインの検討」

開催日時：2022年2月5日（土）13：00～14：30

講 師：水野谷 武志氏（北海学園大学 教授）

参加人数：3 名

〈第 11 回統計研究会〉

テーマ：「令和 2 年国勢調査の概要」

開催日時：2022 年 3 月 19 日（土）13：00～14：30

講 師：永井 恵子氏（総務省 統計局）

参加人数：20 名

（4）2021 年度事業を振り返って

助教 1 名体制で苦しい中、E-ラーニング科目の準備とナレーションの収録を進めた。教務事務センター、全カリと連携して、政府統計部会で初となる半オンデマンド、半対面演習を組み合わせた科目（『景気・格差問題と統計情報』池袋・新座）を 2 科目準備し、2022 年 9 月から運用することになった。

2) 社会調査部会

2021 年度事業計画

(1) 社会調査データアーカイブ (RUDA) プロジェクト

1) データ整備業務

- ▶ 2020 年度までに、寄託されたデータセットのうち 64 データをクリーニングし、公開した。2021 年度では、さらに 3 データセットをクリーニングする。
- ▶ 紙媒体で寄託された調査データの中で、研究資料としての価値が高いと判断されるデータの電子データ化を行う。
- ▶ 立教大学の社会調査士科目 G (社会調査を実際に経験し学習する科目) で蒐集された、量的な社会調査データを対象に RUDA への寄託問い合わせを行い、寄託されたデータを収集し、公開する。
- ▶ RUDA の海外への発信力強化および国内の連帯強化に向け、国際基準である DDI (Data Documentation Initiative) フォーマットに基づくメタデータの作成を継続して行う。特に本年度は社会調査協会発行の『社会と調査』に DDI に関する特集論文を掲載する予定であるため、改めて DDI の整備と情報整理を行う。

2) RUDA データの利用促進に向けた取り組み

- ▶ 社会調査データ活用セミナーの開催：RUDA データの教育・研究利用をさらに促進するため、データの利活用に関するセミナーを開催する。以下の具体的な取り組みの成果を踏まえ、将来的にはアーカイブ探索に関する Web コンテンツの作成や、データ利用初心者でも活用しやすいようサービスの整理を行い、より広範な RUDA データの利用に向けた基盤構築につなげることを想定している。
 - RUDA を中心としたデータアーカイブの利活用をテーマとするセミナーを年に 1 回行う。
 - RUDA データを利用した二次分析のやり方に関するセミナーを年に 2 回行う。また、社会調査を利用した研究について情報収集を行い、既存データ利用の可能性について見識を深め、RUDA の広報に還元する。その一環として、先進的な研究発表が行われる国際学会に参加する。

3) アーカイブ事業の協力体制

- ▶ DDI を基盤として、国内外アーカイブとの連携事業を行い、より広範な二次利用環境の整備、そしてアーカイブ事業に関わる研究協力基盤の構築を行う。具体的には以下の 2 つの事業を行う。
 - 相互検索システムの構築：RUDA と国内外アーカイブでそれぞれが所有しているデータを一元的に検索することができるシステムを構築し、網羅的・効率的なデータ検索環境の整備を行う。
 - 研究協力基盤の構築：データアーカイブ運営の在り方をテーマとする研究基盤を国内外アーカイブとの共同のもと整備し、国内アーカイブ水準の改善に向けた研究発信を行う。そのために先進的な研究発表が行われる国際会議にて海外アーカイブ事情を確認し、改善案を模索する。

(2) 社会調査士資格関連事業

1) 社会調査士・専門社会調査士科目申請の支援

組織会員として加入している社会調査協会に対し、学内における一元的な連絡責任者として、学部・研究科内の学内連絡責任者と連携して社会調査士・専門社会調査士カリキュラムの科目申請事務を行う。また、学部・研究科が設置する資格対応科目の認定申請に関する相談受付などの諸支援を行う。

2) 社会調査士・専門社会調査士取得申請の支援

教務事務センターと連携して学部学生・大学院学生の社会調査士・専門社会調査士資格取得支援体制を整備し、取得希望者に対する相談・申請の受付業務を行うとともに、資格申請に関する学内広報を行う。2015年度以降は卒業生からの申請受付も可能な体制を構築している。また、教務事務センターと連携して2012年度より導入した指定科目証明書発行システムの運用を通じ、資格取得相談から申請までの一貫した窓口業務を提供する。コロナの影響もあり、2020年度はwebを通じての申請を拡充した。この経験を踏まえ2021年度はweb申請の継続可能性について検討する。

(3) その他対外連携事業

1) ICPSR (Interuniversity Consortium for Political and Social Research) の国内利用協議会を通じた会員機関として、その所蔵データ利用の学内広報につとめる。

2) ICPSR 本部が実施するサマープログラム(セミナー)、およびICPSR国内利用協議会が実施する夏季統計セミナー等の活動に関する学内広報につとめる。

(4) 社会調査フォーラムの開催

統計的社会調査の理論と方法に関する実践例の紹介を企図とするセミナー(社会調査フォーラム)を、1回開催する。具体的には、外部から社会調査の経験がある研究者を招聘し、社会調査の実際をテーマとする研究会の開催を通して、その理論や方法を広く学ぶ機会を設ける。または、社会調査データを活用している実務家をお招きし、活用に至った経緯やその実践と意義に関する講演会を開催する。

(5) 社会調査に関わるコンサルティング事業

1) 学内研究者と大学院学生に対し、社会調査の企画・設計に関する相談、および統計分析に関する相談を受け付ける。コンサルティング対象期間を拡充することも検討する。

2) 学内部局に対して、社会調査の企画・設計の諸方法に関する相談、および統計分析に関する相談を受け付ける。

2021 年度事業報告

(1) 社会調査データアーカイブ (RUDA) プロジェクト

立教大学社会調査データアーカイブ (Rikkyo University Data Archive: RUDA) は、研究目的や教育目的の二次分析のため、以下のとおりデータセットを公開している。2021 年度は 2 データセットを新たに公開した。また、新規に公開された 2 件のデータセットについて、国際標準規格 DDI 形式のメタデータを追加公開した。

〈2021 年度 公開データセット：2 件〉

公開日	調査名
2022 年 1 月 27 日	コロナ禍の日本社会における意識と行動に関する調査
2022 年 1 月 28 日	新型コロナウイルス感染症の流行下における人々の意識と行動に関する調査

(2) セミナー・各種イベント開催

2021 年度は以下のセミナーを開催した。

◆CSI 社会調査データ活用セミナー

〈第 1 回〉

テ ー マ：社会調査データの使い方・探し方～データアーカイブ活用法～

開催日時：2021 年 6 月 24 日 (木) 17:30～19:00

場 所：Zoom オンライン

講 師：高橋 かおり (社会情報教育研究センター 助教)

参加人数：35 名 (学部生 24 名、院生 11 名)



〈第 2 回〉

テ ー マ：社会調査データの解析 1 ～クロス集計/相関係数編～

開催日時：2021 年 10 月 27 日 (水) 17:30～19:00

場 所：Zoom オンライン

講 師：高橋 かおり (社会情報教育研究センター 助教)

参加人数：7 名 (学部生 2 名、院生 4 名、教職員 1 名)



◆後援セミナー等

今年度は担当教員の異動のため、社会調査フォーラムは中止となった。社会調査士資格関連事業、社会調査に関わるコンサルティング事業、その他対外連携事業 (ICPSR) については別途記載する。

(3) 2021 年度事業を振り返って

部会業務については人員異動の関係もあり、通常業務から縮小して事業を行った。そのなかでも、国立情報学研究所と行ったデータアーカイブに関する情報交換や、IASSIST へのオンライン参加を通じて、国内外機関の動向を知る機会を得た。また、『社会と調査』第 27 号に RUDA の DDI への取り組みに関する資料論文を掲載するなど、学外への事業に関する情報発信を行った。

次年度以降は、オンライン状況で得た知見を活かしつつ、セミナー・フォーラム開催では場合に応じて対面に戻す措置も検討していきたい。

3) 統計教育部会

2021 年度事業計画

(1) 全学共通カリキュラム・オンデマンド授業の管理・運営

『社会調査入門』の管理・運営

『社会調査の技法』の管理・運営

『データ分析入門』の管理・運営

『データの科学』の管理・運営

『多変量解析入門』の管理・運営

『Introduction to Statistics 1』の管理・運営

『Introduction to Statistics 2』の管理・運営

これら7科目の詳細は「オンデマンド授業」をご参照ください。

(2) 全学共通カリキュラム・オンデマンド授業用教材の評価と検証

受講生の学習履歴データ、モニター学生からのコメントなどをもとに、オンデマンド授業用教材を評価・検証する。

(3) CSI 統計セミナー、統計検定対策セミナーの開催

統計検定合格水準の統計学に関する知識と活用力を身に着けるためのセミナー、および統計検定の受験ガイダンスを実施する。

(4) 統計教育のための教材およびプログラムの新規開発

社会から求められる人材育成のための、新たな教育プログラムや教材を開発する。

(5) 統計教育フォーラム・公開講演会の開催

社会調査や統計関係の科目担当者向けのFDを行う場としての統計教育フォーラムや、統計教育の開発や推進のための公開講演会の開催。

(6) 学外統計教育関連行事への共催や後援

スポーツデータ解析コンペティションをはじめとする学内外での統計教育関連の事業への関与を通じ、社会的貢献を行う。

(7) 高大連携プログラムの開催実施

統計やデータ活用に関する高大連携プログラムの開発と実施を行う。

(8) 大学間連携共同教育推進事業への取組

拡大版 JINSE に参加して、加盟大学と継続して統計教育改善の活動を行う。

- (9) データサイエンス副専攻の支援
データサイエンス副専攻の支援を行う。

2021 年度事業報告

- (1) オンデマンド授業・セミナー等について

◆全学共通カリキュラム・オンデマンド授業の管理・運営

受講者数は下記の通り、その他の詳細は別途記載している。

1. 『社会調査入門』 受講者数：180 名
2. 『社会調査の技法』 受講者数：205 名
3. 『データ分析入門』 受講者数：203 名
4. 『データの科学』 受講者数：204 名
5. 『多変量解析入門』 受講者数：79 名
6. 『Introduction to Statistics 1』 受講者数：48 名
7. 『Introduction to Statistics 2』 受講者数：41 名



◆CSI 統計分析セミナー

CSI 統計分析セミナーは Blackboard を通じて配信するオンデマンド型のセミナーである。既存の SPSS 統計解析 (Basic コース/SEM コース) および R 統計解析 (基本コース/多変量解析コース) に加え、2018 年度からは統計検定対策セミナーコースの配信を行っている。

【現在公開中のコース】

1. SPSS 統計解析 (Basic コース)

統計解析ソフト SPSS に関する基本動作を習得し、簡単な統計処理を行うための技術を身に着ける。また同時に、関連する統計学の基本的な事項についても学習する。基本統計量に加え、質的変数、量的変数に焦点を絞り、これらの変数を適切に集計、解析をできるレベルの操作を行う。

講師：大橋 洸太郎

(前 社会情報教育研究センター 助教)

2021 年度登録者数：109 名

2. SPSS 統計解析 (SEM コース)

統計解析ソフト Amos に関する基本動作を習得し、SEM によるモデル構築と分析結果の確認を行うための技術を身に着ける。また同時に、一般的によく用いられるモデルの紹介を行い、それらの分析を通してモデル構築や評価に習熟する。

講師：大橋 洸太郎

(前 社会情報教育研究センター 助教)

2021 年度登録者数：29 名

3. R 統計解析（基本操作コース）

統計解析環境 R の動作に関して、R の起動からデータの保存、終了の仕方などの基本操作に習熟する。また、スクリプトの書き方を通じて、簡単なデータハンドリングの技術を身に着ける。

講師：大橋 洸太郎

（前 社会情報教育研究センター 助教）

2021 年度登録者数：109 名

4. R 統計解析（基本操作コース 2）

- ・ R を使って 1 変数の集計ができるようになる。
- ・ R を使って 2 つの質的変数の関係性を把握する。
- ・ R を使って 2 つの量的変数の関係性を把握する。

講師：大橋 洸太郎

（前 社会情報教育研究センター 助教）

2021 年度登録者数：33 名

5. R 統計解析（多変量解析コース 1）

第 1 回 R/R Studio の使い方

第 2 回 重回帰分析

第 3 回 分散分析（1, 2 要因参加者間実験）

講師：大橋 洸太郎

（前 社会情報教育研究センター 助教）

2021 年度登録者数：44 名

6. R 統計解析（多変量解析コース 2）

第 1 回 R/R Studio で因子分析

第 2 回 R/R Studio でクラスター分析

第 3 回 これまでのまとめ（春学期/秋学期）

講師：大橋 洸太郎

（前 社会情報教育研究センター 助教）

2021 年度登録者数：32 名

7. 統計検定対策セミナー

●オリジナルテキスト

●動画（以下 18 コンテンツ）

- ・ 1 変数データの要約 ・ 2 変数データの要約 ・ 離散型確率変数 ・ 様々な離散型確率変数 ・ 連続型確率変数
- ・ 様々な連続型確率変数 ・ 推定 ・ 母平均の区間推定 ・ 母比率の区間推定 ・ 母分散の区間推定
- ・ 仮説検定とは、母比率の検定 ・ 母平均の検定 ・ 母平均の差の検定 ・ 適合度検定、独立性の検定 ・ 分散分析
- ・ 単回帰分析 ・ 重回帰分析 ・ 数表の読取り方

講師：山口 誠一（社会情報教育研究センター 助教）

2021 年度登録者数：72 名

◆統計検定ガイダンス・受験対策セミナー

社会情報教育研究センターでは、統計学習のサポートとして、対面での統計検定ガイダンスや受験対策セミナーを実施している。2021 年度はコロナ禍のため、春学期はガイダンスおよび対面形式の対策セミナーは中止となり、秋学期は 10 月 8 日にガイダンスのみ行った。Blackboard における CSI 統計検定対策セミナーは、統計検定 2 級および 3 級の試験対策として、テキスト及び動画を改修して配信した。

◆高校生向け統計教育セミナー

2021 年度はコロナ禍のため、中止となった。

◆機械学習セミナー（入門編）

テーマ：機械学習セミナー（入門編）
開催日時：2021年12月1日（水） 17:10~18:50
場所：Zoom オンライン
講師：門田 実（社会情報教育研究センター 助教）
参加人数：61名



◆機械学習セミナー（決定木編）

テーマ：機械学習セミナー（決定木編）
開催日時：2021年12月8日（水） 17:10~18:50
場所：Zoom オンライン
講師：門田 実（社会情報教育研究センター 助教）
参加人数：42名

(2) 共催・後援セミナー等

◆公開講演会

テーマ：データサイエンス教育とキャリア
開催日時：2021年12月10日（金） 17:00~19:00
場所：Zoom オンライン
講師：菅 由紀子氏（株式会社 Rejoui 代表取締役、一般社団法人データサイエンティスト協会スキル定義委員、関西学院大学大学院経営戦略研究科兼任講師、HBMS 県立広島大学大学院非常勤講師）
佐々木 宏（本学経営学部教授、キャリアセンター部長）
参加人数：171名



◆第11回スポーツデータ解析コンペティション

統計教育部会では、日本統計学会スポーツ統計分科会が主催している「スポーツデータ解析コンペティション」への参加を希望する、立教大学の個人参加の学生をチームとして編成し、支援を行うべく体制を整えていたが、2021年度は個人参加の学生からの申し込みは寄せられなかった。

◆職員向け情報リテラシー研修

昨年度に引き続き2021年度も、教務部より依頼を受け、本学職員に向けた統計研修を行った。

開催日時：2021年8月31日（火）13:00~16:00
主催：本学人事課

場 所：12号館2階会議室
講 師：山口 和範（経営学部 教授）
テ ー マ：今必要とされる統計的思考力
対 象：本学職員

（3）オンデマンド科目の新規作成および改修

2021年度は「社会調査入門」の英語版コンテンツの作成を行った。

（4）データサイエンス副専攻支援

7月6日にグローバル教養副専攻の説明会にて、データサイエンスコースについて説明を行った。また、関連したNEWS LETTER（Vol.7、Vol.8）を発行した。

（5）2021年度事業を振り返って

今年度は「社会調査入門」の英語化を行った。これは「Introduction to the Social Survey」という科目名で2022年度から開講される予定となっている。また、昨年度はコロナ禍で行うことが難しかった統計検定のガイダンスを秋学期に行った。その他、昨年度に新規に始まった「機械学習入門セミナー」の復習・続編となるセミナーを2回行った。今後も学内外との連携の下、統計教育部会での統計教育の質保証と一層の充実のための活動を継続する。

3 資格支援事業

1) 社会調査士

「社会調査士」と「専門社会調査士」は、いずれも一般社団法人社会調査協会が認定するものであり、社会調査の知識と技能を有する専門的な人材の育成を目的として作られた資格である。

社会情報教育研究センターでは、社会調査部会の助教が資格対応カリキュラム導入学部・学科・研究科すべての連絡責任者となり、学生の資格取得や各学部・学科の認定科目申請の支援を行うなど、立教大学内の社会調査士資格にかんする窓口業務を担っている。

◇社会調査士・専門社会調査士 資格制度参加学部・研究科

- ・全学共通カリキュラム運営センター（オンデマンド授業）
- ・社会学部 全学科
- ・経済学部 全学科
- ・経営学部 全学科
- ・観光学部 交流文化学科
- ・コミュニティ福祉学部 コミュニティ政策学科
- ・現代心理学部 心理学科
- ・大学院 社会学研究科
- ・大学院 コミュニティ福祉学研究科

〈資格申請〉

2021年度の社会調査士・社会調査士（キャンディデイト）・専門社会調査士の資格申請・資格取得者数は以下の通りである。

社会調査士 資格申請者数： 83名（2022年3月申請分）

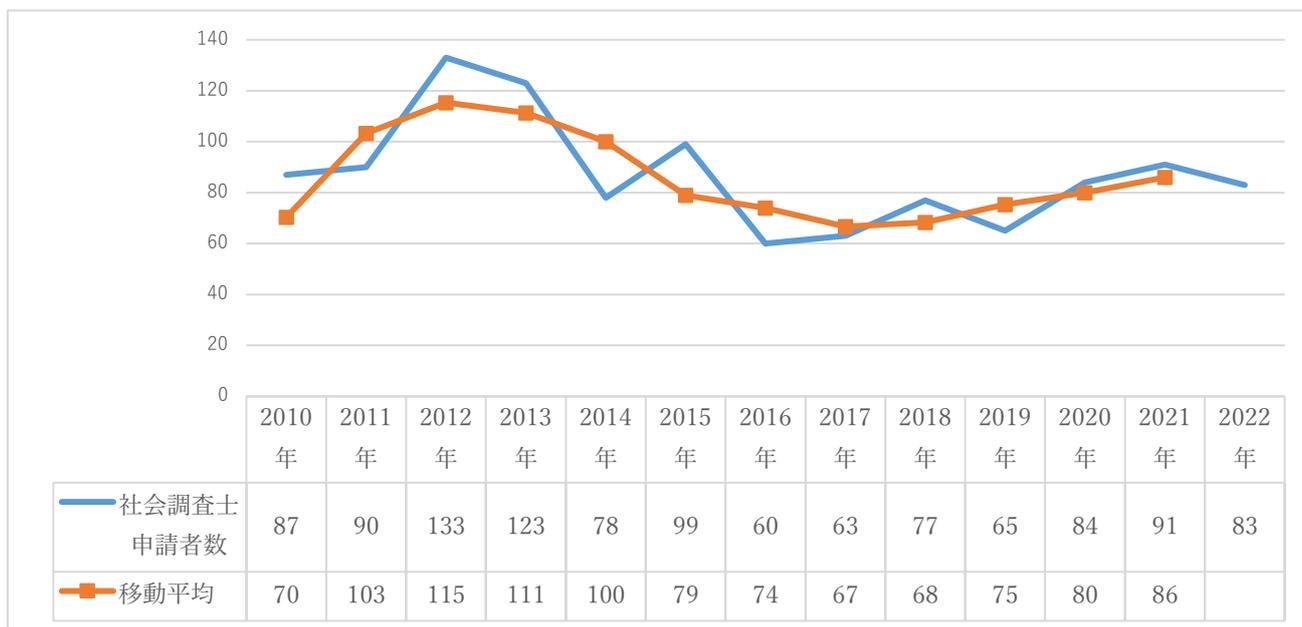
専門社会調査士 資格申請者数：2名（2022年3月申請分）

社会調査士（キャンディデイト）資格取得者数：131名（春学期72名・秋学期59名）

（2022年3月31日時点）

◆本学における社会調査士資格ならびにキャンディデイト資格申請の推移

【社会調査士申請者数の推移（2022年3月）】

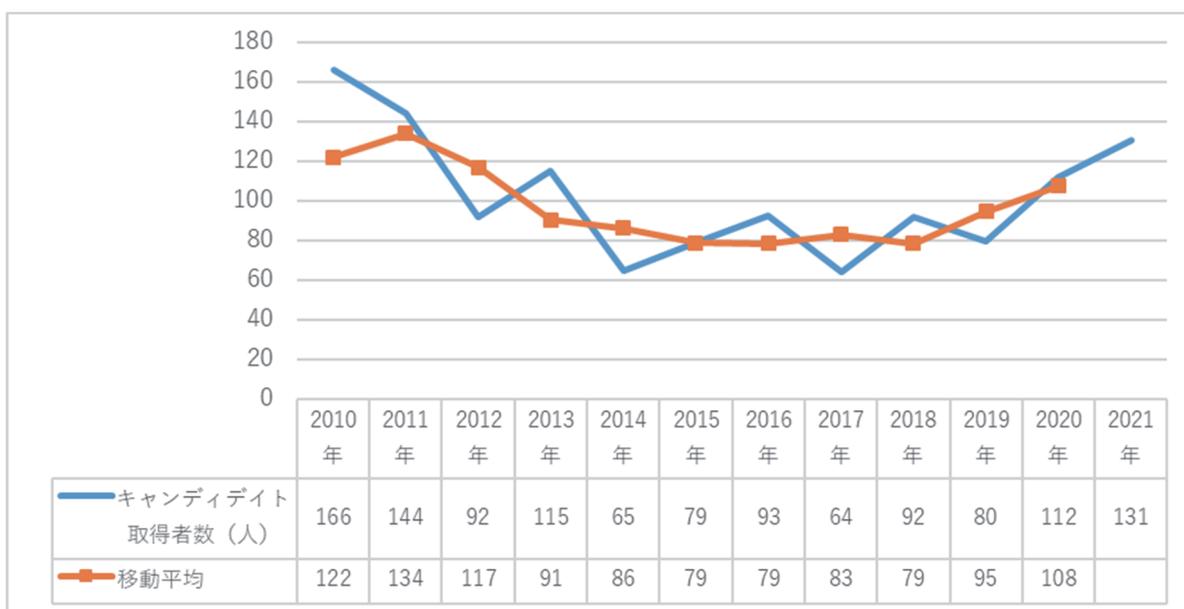


【学部学科別社会調査士・専門社会調査士申請者数（2022年3月）】

	社会学部			経済学部	経営学部	コミュニティ福祉学部 コミュニティ政策学科	観光学部	現代心理学部 心理学科	合計	大学院		合計
	現代文化学科	社会学科	メディア社会学科							社会学研究科	コミュニティ福祉学研究科	
第24回 (2022年春)	6	10	4	8	2	15	0	38	83	1	1	2

上記のグラフは、2010年度から2021年度までの、社会調査士の申請者数の推移、移動平均を示したものである。また、2021年度学部学科別の社会調査士、および専門社会調査士の申請者数は上記表のとおりである。

【社会調査士（キャンディデイト）取得者数の推移】



本学における社会調査士資格のキャンディデイト取得者数は、上記の表のとおり推移している。2010年度に、教務事務センターより窓口業務が移管され、社会情報教育研究センターでの申請受付が始まった。2021年度のキャンディデイト取得者数は131名で、前年度に比べると19名の増加となった。

【2021年度学部学科別 社会調査士（キャンディデイト）取得者数】

	社会学部			経済学部	経営学部	コミュニティ福祉学部 コミュニティ政策学科	観光学部	現代心理学部 心理学科	合計
	社会学科	メディア 社会学科	現代文化学科						
2021年10月認定者数 (春学期申請)	6	3	8	5	0	15	1	34	72
2021年12月認定者数 (秋学期申請)	4	6	9	2	3	14	0	21	59
合計	10	9	17	7	3	29	1	55	131

上記の表は、2021年度の学部学科別の社会調査士（キャンディデイト）取得者数を示している。社会学部では、他学部に比べて社会調査士科目を取得しやすいカリキュラム設計がなされているため、毎年一定数の学生が申請している。一方、コミュニティ福祉学部や現代心理学部でも学生の関心が高く、特に現代心理学部においては、授業内で積極的に告知したため、学生の資格の認知度を高めることができ、学生の資格取得につながったと考えられる。

〈科目申請〉

2021年度も、2020年度に引き続き Google ドライブを活用して、各学部・学科・研究科への説明書類の配布、及び各学部から申請科目の情報収集を行った。また、2012年度からの社会学部の連絡責任者との打ち合わせは今年度も Zoom を用いて行い、スムーズに事を進めることができた。2021年度は資格取得対応カリキュラムを導入する全学部・学科・研究科合計で107科目の認定を受けた。また2022年度の対応科目として106科目の申請手続を2021年12月に行い、2022年3月に106科目の認定を社会調査協会より受けた。

2) 統計検定

一般財団法人統計質保証推進協会主催による統計検定は、2021年度は、春季6月、秋季11月の2回実施された。ただし、学内での特設会場受験は実施していない。統計検定は、文部科学省および日本学術会議による「大学教育の分野別質保証」の一環として実施された試験であり、統計教育の質保証との関連で位置づけられる。社会情報教育研究センターでは2011年度より受験の案内から統計検定対策セミナー開催に至るまで、統計検定受験者に対する一元的な支援を行っている。

4 教育支援事業

1) 正課科目の開発・提供

2021年度も引き続き全学共通カリキュラムのオンデマンド授業「社会調査入門」・「社会調査の技法」・「データ分析入門」・「データの科学」・「多変量解析入門」・「Introduction to Statistics1」・「Introduction to Statistics2」の運営を行った。なお、これら7科目は社会調査士資格認定科目となっている。

◆社会調査入門

【担当者】 五十嵐 彰 (社会情報教育研究センター 助教)

【教育コーチ】 高橋 かおり (社会情報教育研究センター 助教)

【授業の目標】 社会調査の意義と諸類型に関する基本的事項を理解し、資料やデータの収集から分析までの諸過程に関する基礎的な事項について概説する。社会調査士資格認定科目「A」に対応。

【受講者数】 180名

授業内容はシラバスを参照のこと。

◆社会調査の技法

【担当者】 山口 誠一 (社会情報教育研究センター 助教)

【教育コーチ】 高橋 かおり (社会情報教育研究センター 助教)

【授業の目標】 社会調査の技法的な側面に注目し、調査の企画・設計からデータの収集と整理に関する具体的な方法について解説する。社会調査士資格認定科目「B」に対応。

【受講者数】 205名

授業内容はシラバスを参照のこと。

◆データ分析入門

【担当者】 山口 誠一 (社会情報教育研究センター 助教)

【教育コーチ】 門田 実 (社会情報教育研究センター 助教)

【授業の目標】 社会調査データの分析の基本的な知識を修得し、データの記述や簡単な二変数の関連を分析し、結果を適切に整理できるようになる。社会調査士資格認定科目「C」に対応。

【受講者数】 203名

授業内容はシラバスを参照のこと。

◆Introduction to Statistics 1

【担当者】 山口 和範 (経営学部 教授)、ドイ・ジミー (立教大学 兼任講師)

【教育コーチ】 なし

【授業の目標】 社会調査データの分析の基本的な知識を修得し、データの記述や簡単な二変数の関連を分析し、結果を適切に整理できるようになる。社会調査士資格認定科目「C」に対応。

【受講者数】 48名

授業内容はシラバスを参照のこと。

◆データの科学

【担当者】 山口 誠一（社会情報教育研究センター 助教）

【教育コーチ】 門田 実（社会情報教育研究センター 助教）

【授業の目標】 社会について考え、課題を解決する道具として社会調査データ分析を位置づけ、データを用いて推論や仮説を検証するための手法を体得する。社会調査士資格認定科目「D」に対応。

【受講者数】 204名

授業内容はシラバスを参照のこと。

◆Introduction to Statistics 2

【担当者】 山口 和範（経営学部 教授）、ドイ・ジミー（立教大学 兼任講師）

【教育コーチ】 なし

【授業の目標】 社会について考え、課題を解決する道具として社会調査データ分析を位置づけ、データを用いて推論や仮説を検証するための手法を体得する。社会調査士資格認定科目「D」に対応。

【受講者数】 41名

授業内容はシラバスを参照のこと。

◆多変量解析入門

【担当者】 濱本 真一（社会情報教育研究センター 助教）

【教育コーチ】 なし

【授業の目標】 データに潜む重要な情報を明らかにする方法として多変量解析を位置づけ、基本的な考え方、代表的な手法、および社会における活用法を理解する。社会調査士資格認定科目「E」に対応。

【受講者数】 79名

授業内容はシラバスを参照のこと。

2) 各種コンテンツの開発および改修

◆オンデマンド授業コンテンツの英語化および改修

2021年度は『社会調査入門』の英語版コンテンツ作成を行った。日本語コンテンツを元に翻訳作業を行い、その後ネイティブのナレーターによるナレーション収録、教材に含まれるビデオインタビューの取り直しを行い、2022年2月に納品された。

3) データサイエンス副専攻に関する自己点検

◆自己点検とその結果の公表

2021年度も各学部、全学共通カリキュラム運営センターと協力の上、自己点検を行い、その結果を公表する。また、新たな認証制度の検討を行い、2022年度から開始予定となった。

5 研究支援事業

1) 調査研究コンサルティング

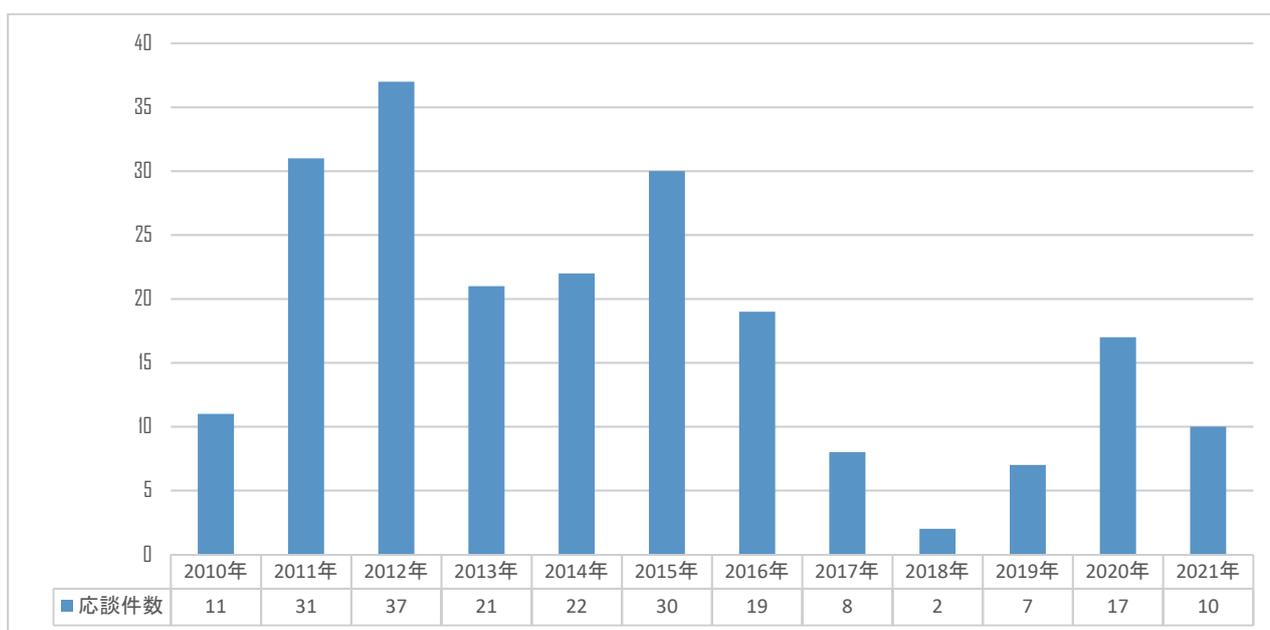
社会情報教育研究センターでは、立教大学の大学院学生や教職員を対象に調査研究に関するコンサルティングを行っている。主な相談内容は、学内アンケートや社会調査の立案や実施、公的統計データの利活用、統計分析に関する相談である。多くは一回にとどまらず、その後の調査経過も含めて継続的なコンサルティングとなっている。

2021年度のコンサルティング応談件数は10件であった。研究科別で見ると、ビジネスデザイン研究科の大学院生からの相談案件が5件と最も多かった。

【2021年度社会情報教育研究センター コンサルティング応談件数】

	件数
ビジネスデザイン研究科	5
観光学研究科	1
社会学部	1
経営学部	1
国際センター	2
総計	10

【社会情報教育研究センター コンサルティング応談件数 年度別推移】



2) 対外連携活動

◆社会調査協会

一般社団法人社会調査協会と連携し、同協会が実施する講習会事業の開催協力を行っている。2021年度はコロナ禍のため講習会が中止となり、例年行っていた開催協力は行わなかった。

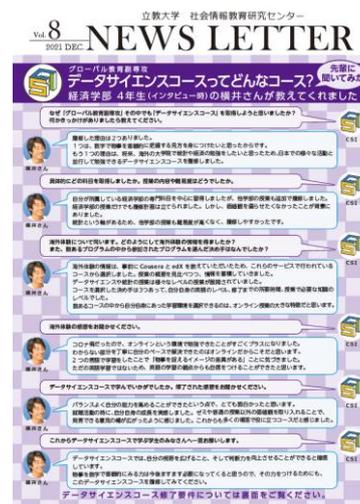
◆ICPSR（本部および国内利用協議会）

ICPSR（Inter-university Consortium for Political and Social Research：政治・社会調査のための大学間コンソーシアム、本部：ミシガン大学 社会調査研究所）は、社会科学に関する調査の個票データを世界各国や国際組織から収集・保存し、それらを学術目的での二次分析のために提供する世界最大級のデータアーカイブである。立教大学は、国内利用協議会（ハブ機関：東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター）を通じて加盟している ICPSR の会員機関である。

社会情報教育研究センターでは、2021年度も ICPSR のデータアーカイブ機能の利用についての学内広報、およびサマープログラムの学内告知を行った。コロナ禍のため、ICPSR 本部が実施するサマープログラムは全てオンラインでの開催となったが、本大学からの出席者はなかった。また、毎年 ICPSR 国内利用協議会が実施する夏季統計セミナーについても、2021年度は中止となった。

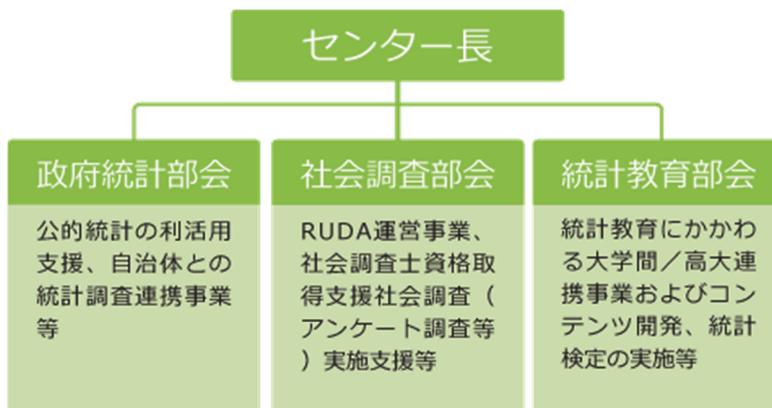
6 出版物

- 『日本の公的統計・統計調査 第2版』
- NEWS LETTER (Vol. 7、 Vol. 8)
- 社会情報教育研究センター研究紀要『社会と統計』（第8号）



7 組織図および構成メンバー

社会情報教育研究センターの組織図は以下の通りである。



■センター長

水上 徹男（社会学部 教授）

《政府統計部会》

■部会リーダー

櫻本 健（経済学部 准教授）

■部会メンバー

安藤 道人（経済学部 准教授）

濱本 真一（社会情報教育研究センター 助教）

榎原 光士（社会情報教育研究センター リサーチアシスタント）

■研究協力者

菊地 進（立教大学名誉教授、立教学院常任幹事）

廣松 毅（独立行政法人日本学術振興会・人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進センター長）

藤野 裕（富山短期大学 准教授）

小野寺 剛（環太平洋大学 准教授）

鈴木 雄大（北海学園大学 准教授）

小西 純（(公財)統計情報研究開発センター）

倉田 知秋（環太平洋大学 講師）

藤井 英明（総務省）

則竹 悟宇（内閣府）

■連携機関

法政大学日本統計研究所

《社会調査部会》

■部会リーダー

岩間 暁子（社会学部 教授）

■部会メンバー

中澤 涉（社会学部 教授）

高木 恒一（社会学部 教授）

五十嵐 彰（社会情報教育研究センター 助教）

高橋 かおり（社会情報教育研究センター 助教）

小松 恵（社会情報教育研究センター リサーチアシスタント）

宮澤 篤史（社会情報教育研究センター リサーチアシスタント）

益子 亜明（社会情報教育研究センター リサーチアシスタント）

《統計教育部会》

■部会リーダー

山口 和範（経営学部 教授）

■部会メンバー

浅野 倫子（現代心理学部 准教授）

田中 聡（経営学部 助教）

山口 誠一（社会情報教育研究センター 助教）

門田 実（社会情報教育研究センター 助教）

《社会情報教育研究センター事務局》

小川 龍秀（情報企画室 課長）

木田 英樹（情報企画室 課長補佐）

兼築 弥和（情報企画室 課員）

小山田 基香（社会情報教育研究センター 教育研究コーディネーター）

前川 志津（社会情報教育研究センター 教育研究コーディネーター）

内河 真由美（社会情報教育研究センター事務局）

笹沼 みずほ（社会情報教育研究センター事務局）

